

平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 USEN

コード番号 4842

URL <http://www.usen.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 公正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO

(氏名) 馬淵 将平

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成27年4月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	34,625	0.4	5,195	△0.5	4,899	2.0	4,029	△0.7
26年8月期第2四半期	34,499	3.5	5,222	21.6	4,805	43.4	4,059	44.9

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 4,068百万円 (0.9%) 26年8月期第2四半期 4,033百万円 (38.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	18.59	18.59
26年8月期第2四半期	18.90	18.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	65,403	23,414	35.8
26年8月期	67,336	19,434	28.9

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 23,414百万円 26年8月期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.1	8,600	△12.5	8,000	△4.2	6,000	△10.7	27.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	207,148,891 株	26年8月期	207,148,891 株
27年8月期2Q	1,089,420 株	26年8月期	1,083,075 株
27年8月期2Q	206,062,675 株	26年8月期2Q	206,078,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成27年8月期 第2四半期 決算概況資料は、本日(平成27年3月31日)、当社ホームページで開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年8月期	—	—	—	2,150,685	2,150,685
27年8月期	—	2,479,452			
27年8月期(予想)			—	2,520,548	5,000,000

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)における我が国の経済は、企業収益が大きく改善し、また雇用情勢も順調に推移しました。円安を背景に訪日外国人も大きく増加し、それらが日本経済に与える影響は少なくない反面、輸入原材料費の高騰、諸物価上昇によって個人消費は相変わらず低迷しており、更に人手不足が企業業績に与える影響は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、幅広いサービスによって顧客の悩みをワンストップで解決する業務店マーケットのベストパートナーとしての地位確立を目指して、引き続き既存事業の強化並びに新規事業及びサービスの創出に積極的に取り組んでまいりました。またグループ全体で人材育成、人員採用の強化にも積極的に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34,625百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益5,195百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益4,899百万円(前年同四半期比2.0%増)、また四半期純利益につきましては4,029百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得並びにブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から販売促進支援までトータル的なソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

また、2014年6月に労働安全衛生法が改正され、今後従業員50名以上の事業所にはストレスチェックや医師による面談等が義務付けられたことから、新たにメンタルヘルスケア対策支援としてASPサービス「こころの保健室」を2015年2月から販売を開始いたしました。既存サービスであるメンタルバランス・ミュージック「Sound Design for OFFICE」と併せて、今後更に企業のメンタルヘルスケア対策の支援、サービス効能の周知及びサービス導入促進に努めてまいります。

更に、個人のお客様には、既存商材に加え、音楽視聴スタイルの変化に対応し1000ch以上を有するスマートフォン用定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」の拡販プロモーションを強化してまいりました。

その結果、音楽配信事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,165百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は4,528百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

#### <業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、㈱アルメックス(連結子会社)が行っております。

当該事業においては、昨年の消費税率引上げによる駆け込み特需後の反動の影響は残るものの、金融緩和による資金需給の改善による設備投資需要の増加や、医療機関を取り巻く環境変化に伴うオペレーション合理化ニーズの拡大並びに2020年東京オリンピックに向けて益々増加が予想される訪日外国人対応に伴うITソリューションの導入ニーズが高まっており、ホテルや病院等においては引き続き新規機器の導入や既存器材の入替の潜在的ニーズが高いことから、新商品の市場投入やきめ細かい営業による顧客ニーズの捕捉に注力してまいりました。特に、導入後のメンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするためにカスタマイズにも注力しており、効率的で安定したサービスの提供を目指すとともに顧客との信頼関係を築いてまいりました。

また、ホテル・病院・ゴルフ場及び外食店舗向け既存商材のリニューアル及び次機種の開発にも取り組むとともに、品質改善及び開発・技術力の底上げに向けて構造改革に着手しております。それに加え、成長戦略の一つとして、昨年末マレーシアに現地法人「ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN. BHD.」を設立し、2015年3月より東南アジアでの事業展開の準備を開始致しました。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,770百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は966百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、中小の法人企業向けに回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の1つであるオフィスに特化し、特に中小オフィスを中心に顧客ニーズにマッチした環境改善を提案するとともに、オフィスのICTインフラ構築をワンストップサービスで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

回線販売のみならずモバイルサービス、セキュリティサービス、クラウドサービスやデータセンターサービスと幅広いICT商材を取り揃えると同時に、顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおり、2015年1月には、サーバレスでの運用管理を実現したクラウドサービス「エフセキュア アンチウィルス」の取り扱いを開始いたしました。

その結果、ICT事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,903百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は371百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できるなど、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、2014年12月には掲載する料理人情報が全国で6,000人を超えております。また、同サイト内において、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中から訪日外国人の方々に喜んで頂けるお店を厳選し、飲食店情報を英語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）を2015年2月にリリースし、訪日外国人の方々の利便性の向上と併せてお店への集客支援にも寄与しております。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,968百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業損失は142百万円（前年同四半期は180百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少し、65,403百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

(資産)

資産に関しましては、原材料及び貯蔵品が192百万円増加したこと、建物及び構築物が936百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少し、65,403百万円(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が3,520百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,912百万円減少し、41,989百万円(前連結会計年度末比12.3%減)となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、四半期純利益を4,029百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,980百万円増加し、23,414百万円(前連結会計年度末比20.5%増)となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少の9,397百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は6,191百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,551百万円、減価償却費及びのれん償却額を3,546百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は2,546百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,809百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が470百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,683百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,520百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,435	9,397
受取手形及び売掛金	5,164	5,265
商品及び製品	712	642
仕掛品	283	274
原材料及び貯蔵品	1,296	1,488
その他	4,081	3,482
貸倒引当金	△284	△275
流動資産合計	20,689	20,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,365	14,429
土地	21,229	21,229
その他(純額)	4,302	4,205
有形固定資産合計	40,897	39,864
無形固定資産		
のれん	2,365	1,701
その他	1,783	1,819
無形固定資産合計	4,148	3,520
投資その他の資産		
その他	6,687	6,827
貸倒引当金	△5,087	△5,085
投資その他の資産合計	1,600	1,742
固定資産合計	46,646	45,127
資産合計	67,336	65,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209	5,650
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,040
その他の引当金	789	765
その他	11,516	10,037
流動負債合計	23,555	21,493
固定負債		
長期借入金	19,960	16,440
退職給付に係る負債	2,997	2,874
その他の引当金	366	312
その他	1,022	868
固定負債合計	24,346	20,495
負債合計	47,902	41,989



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	3,652	7,595
自己株式	△535	△537
株主資本合計	19,738	23,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	31
退職給付に係る調整累計額	△305	△296
その他の包括利益累計額合計	△304	△265
純資産合計	19,434	23,414
負債純資産合計	67,336	65,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	34,499	34,625
売上原価	14,963	14,826
売上総利益	19,536	19,799
販売費及び一般管理費	14,313	14,604
営業利益	5,222	5,195
営業外収益		
産業廃棄物処理代	24	21
その他	56	72
営業外収益合計	81	94
営業外費用		
支払利息	418	323
その他	80	65
営業外費用合計	498	389
経常利益	4,805	4,899
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	183	—
その他	16	—
特別利益合計	202	2
特別損失		
固定資産除却損	375	347
その他	30	2
特別損失合計	406	350
税金等調整前四半期純利益	4,601	4,551
法人税、住民税及び事業税	529	526
法人税等調整額	12	△3
法人税等合計	542	522
少数株主損益調整前四半期純利益	4,059	4,029
四半期純利益	4,059	4,029

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,059	4,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	29
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	△25	39
四半期包括利益	4,033	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,033	4,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,601	4,551
減価償却費	2,809	2,882
のれん償却額	664	663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△81
支払利息	418	323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	375	347
売上債権の増減額 (△は増加)	158	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	△708
前受金の増減額 (△は減少)	△876	△911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△564	△113
その他	△689	469
小計	6,766	7,307
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△415	△320
法人税等の支払額	△577	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776	6,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△1,809
有形固定資産の売却による収入	5	5
有形固定資産の除却による支出	△470	△470
投資有価証券の売却による収入	286	—
その他	△374	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	△2,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,841	△3,520
セール・アンド・リースバックによる収入	97	67
配当金の支払額	—	△107
その他	△138	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△3,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,076	△38
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	9,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,500	9,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,991	7,991	4,849	32,832	1,666	34,499	—	34,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	3	0	35	15	51	△51	—
計	20,023	7,995	4,850	32,868	1,681	34,550	△51	34,499
セグメント利益 又は損失(△)	4,599	949	375	5,925	△180	5,744	△522	5,222

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,133	7,637	4,902	32,673	1,952	34,625	—	34,625
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	133	0	166	16	182	△182	—
計	20,165	7,770	4,903	32,839	1,968	34,807	△182	34,625
セグメント利益 又は損失(△)	4,528	966	371	5,866	△142	5,723	△528	5,195

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。